

経営比較分析表（令和元年度決算）

岐阜県 白川村

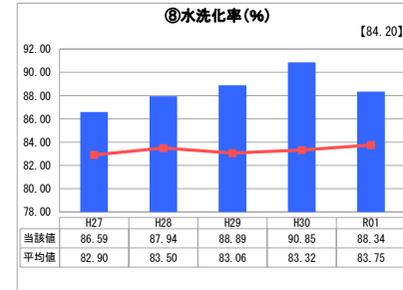
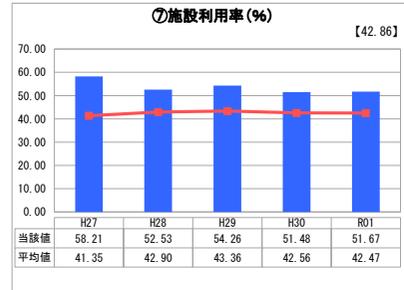
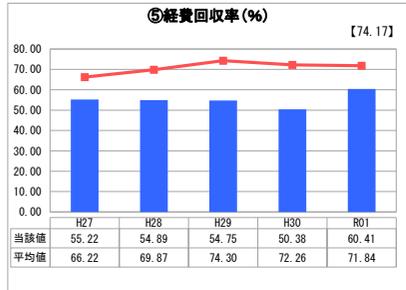
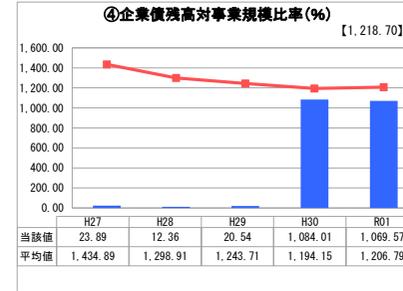
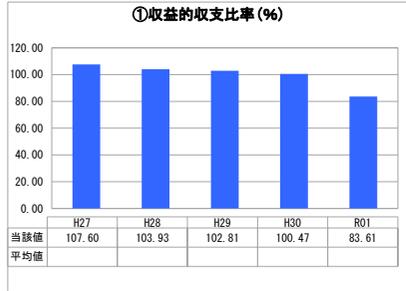
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	87.74	77.68	2,627

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,608	356.64	4.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,381	0.63	2,192.06

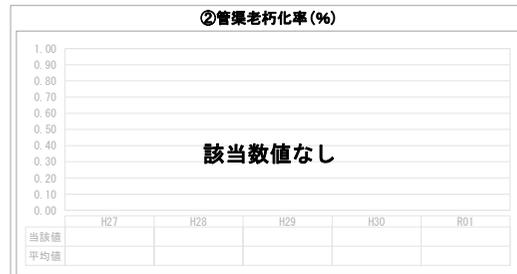
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

企業債残高対事業規模比率が減少。経費回収率が類似団体と比べ低くなっていることから一般会計からの繰入金に頼っていることがうかがえる。今後も人口減少などで料金収入が減少してくることが考えられるため料金改定の検討が必要である。施設利用率や水洗化率は類似団体よりも高く施設利用については有効であると考えられる。

2. 老朽化の状況について

管渠施設については耐用年数が経過するまでまだ期間があり、随時点検を行っているところではあるが更新計画については未定である。白川クリーンセンターについてはH24に機械電気設備の長寿命化計画を策定し、H29まで改築更新を行った。平瀬クリーンセンターについては供用開始後15年を経過したが、機器類の不具合も現在のところ見られない。

全体総括

元利償還金については料金収入だけでは賄いきれないため一般会計繰入金に頼っている状況である。今後も人口減少により料金収入が減少してくることが考えられるため料金改定などを検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。